

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	横山 尚子												
	事業名	幼稚園入園支度金支給事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620601	決算付属資料	224	頁
	施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市幼稚園入園支度金支給要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家庭が入園時に必要となる費用を一部負担することで、金銭負担を軽減し、もって幼稚園への就園を振興する。												
	対象者	幼稚園に入園する幼児の保護者	対象者数	270	単位あたりコスト	1.4								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援を行う。												
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費				
	扶助費	幼稚園入園支度金								24				
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	54	70	69	66	66	
	②補正予算	18	0				
	③流充用額						
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
	前年度繰越						
	次年度繰越						
予算と執行の状況 財源内訳(①④内訳)	一般財源	72	70	69	66	66	
	国支出金	0	0				
	府支出金	0	0				
	地方債	0	0				
その他特財	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.03/0	0.04 / 0	0.04 / 0	0.04 / 0			
⑤概算人件費	240	320	320	320	320		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	312	390	389	386			
⑦執行額	72	36	24				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	51.4%	34.8%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助対象者数	人	7/5	3/7	3/7	/ 6	0/7
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		入園内定者への案内文送付	回	1/1	1/1	1/1	/ 1	1/1
単位あたりコスト			72.0	36.0	24.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 経済的理由により入園の支度が困難な者への支援
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 幼児教育(就学前教育)の振興を図る
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 幼児の入園までの就園状況に応じて支給額を変更する等、経費は抑えながら大きい効果をねらう
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)教育の振興に努めることができた。	
今後の課題及び方向性	入園の際に必要な物品購入費用を明確にし、支度金の支給額を見直す。 今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。		

	所見
庁内及び外部による評価 (二次評価) (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度より市内に認定こども園が開設することにあわせ、保育所・幼稚園・認定こども園で統一された入園支度金制度として見直しを図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室						
	作成責任者	横山 尚子						
	事業名	幼稚園一般管理事業						
	会計情報	款 教育費	項 幼稚園費	目 幼稚園費	会計 一般会計	事業コード 620602	決算付属資料 232・234	頁
	施策体系	施策コード 020305	施策名 就学前教育を充実させる					
	開始年度	昭和63年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。				
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	270	単位あたりコスト	138.2
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)、(株)西日本エスエスシー他				
	事業概要	幼稚園における就学前教育の実施にあたり、臨時職員賃金・需用費など運営に係る経費を管理する。 クラス加配 … 15名 (3歳児クラス加配及び支援を必要とする児童のための加配/3園計11組) 預かり保育担当 … 3名 (各園1名/教育課程終了後の14:00から16:00に実施)				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費
		賃金	支援の必要な園児の加配臨時職員賃金及び用務員賃金			21,438
需用費		消耗品・印刷製本費・光熱水費など			4,407	
委託料		巡回警備・廃棄物収集運搬業務など			1,154	
役務費		電話料、郵送料、廃棄物処分手数料など			836	
	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費 等			1,465		
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	33,569	33,412	31,951	31,828	35,350
		②補正予算	0	0			
		③流充用額					
		④繰越額計	0	0	0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④の内訳)	一般財源	15,746	16,130	14,135	15,241	32,715
		国支出金	0	0			894
		府支出金	567	693	693	731	894
		地方債	0	0			
		その他特財	17,256	16,589	17,123	15,856	847
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称 幼稚園保育料	種類	使用料	実績金額	15,823	決算付属資料 10 頁
		特財名称 幼稚園預かり保育料	種類	諸収入	実績金額	939	決算付属資料 44 頁
	人件費	0.38/0	0.51 / 0	0.63 / 0	0.63 / 0		
⑤概算人件費	3,040	4,080	5,040	5,040			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	36,609	37,492	36,991	36,868			
⑦執行額	27,434	30,245	29,300				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	81.7%	90.5%	91.7%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	289/335	268/335	267/335	/ 335	335/335
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	289/335	268/335	267/335	/ 335	335/335
		単位あたりコスト		94.9	112.9	109.7		
		/	/	/	/			
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○ 民間法人においても幼稚園は運営されているが、保幼小連携など、公立施設が担うべき就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成27年度に幼稚園再編により、6園を3園へ集約し、残る3園を2年保育から3年保育とすることで、園の規模を集団生活を行うに適正なものとするともに、就学全教育を充実させてきた。今後も引き続き、幼稚園の教育水準の向上をはかる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	物品購入などにおいては、使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。平成30年度については、全園とも「ほぼ達成されている」との評価であった。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>平成30年度においては、定員数335人に対し、約80%の在園率となった。内訳をみると、3歳児は在園/定員が75/75と毎年度100%となるが、4歳児以上からの新入園希望者が年々減少している。これは、保護者において3歳の時点でいずれかの教育・保育施設に預けたいニーズが高く、3歳児定員の増加を希望する声は多いものの、教室の増築は困難な状況であり、今後の課題である。</p> <p>令和元年度入園児においては、減少した分の5歳児受入れ枠を3歳児クラスに振替えるなど、柔軟なクラス編成を行ったところである。このような対応を行うことで、入園希望を可能な限り受け入れていきたい。</p> <p>3年保育の実施から4年目となり、前年度まで蓄積してきた効果と課題について、新しく取り組む年度でもあった。平成30年度からの新しい幼稚園教育の基本「幼児期の終わりまでに育って欲しい10の姿」に基づき、新しい教育課程とねらいが編成され、教育水準の向上をはかることができた。</p> <p>今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。 平成30年度からの新しい幼稚園教育要領のもと幼児教育を実施していく中で、次年度は更に幼小連携の強化・充実に努めていく。</p>			
今後の課題及び方向性				

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市立統一の管理も必要</li> <li>○一般管理なので定性的評価にされては（アウトカムは不要では？今の指標はふさわしくない）</li> <li>○経常経費として予算が限られるなかで、効率的な執行を心がけてもらいたい</li> <li>○成果実績の見直し</li> <li>○評価の表現の見直し</li> </ul>

	方針区分	内容
来年度方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 廃止/休止</li> <li>□ 他事業と統合し組替</li> <li>□ 予算縮減を伴う見直し</li> <li>□ 予算増減のない見直し</li> <li>☑ 予算拡充を伴う見直し</li> <li>□ 事業の見直しなし</li> </ul>	幼児教育・保育の無償化により、預かり保育のニーズが拡大していく中、夏休みの預かり保育の実施を拡充することで、教育を希望する保護者の保育ニーズにこたえていく体制の強化を図る。
	<p>予算への反映 【財政担当課記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 維持 □ 組替</li> <li>□ 縮減 □ 廃止/休止</li> <li>□ 拡充</li> </ul>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	横山 尚子												
	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業												
	会計情報	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	会計	一般会計	事業コード	620605	決算付属資料	234	頁
	施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和1年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内の私立幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図る。									
	対象者	私立幼稚園の在園児	対象者数	189	単位あたりコスト	124.5					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	市内の私立幼稚園に子どもを通園させている家庭に対し、その世帯の所得状況に応じて保育料等(保育料・入園料)を減免する私立幼稚園設置者へ支援する。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費				
	負担金補助及び交付金	私立幼稚園就園奨励費補助金					22,298				
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	26,546	22,325	22,658	22,614	0			
	②補正予算	0	332						
	③流充用額								
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越									
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	19,468	17,449	16,637	17,715	0			
	国支出金	7,078	5,208	6,021	4,899				
	府支出金	0	0						
	地方債	0	0						
その他特財	0	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園就園奨励費	種類	国支出金	実績金額	7,351	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.13/0	0.06 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0					
⑤概算人件費	1,040	480	880	880					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	27,586	23,137	23,538	23,494					
⑦執行額	21,872	22,490	22,298						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.4%	99.3%	98.4%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	199/245	194/245	189/245	/ 245	245
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助対象者数	人	160/190	161/158	162/158	/ 160	200
	単位あたりコスト		164.4	139.7	137.6			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	私立幼稚園保護者負担の格差を是正することができる
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	私立幼稚園を希望される世帯の幼児にも教育を受ける機会をつなげる
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国庫補助対象事業のため、範囲内で最大額の補助金をもらえるよう適切な事務処理に努めている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	私立幼稚園保護者負担の格差を是正することができた。 私立幼稚園を希望する広い地域・年齢層の幼児にも教育を受ける機会をつなげられた。	
	今後の課題及び方向性	国による就学前教育の無償化の実施により、平成31年10月からは国の無償化給付事業により保育料補助を実施するため、本補助金は平成31年9月分までの補助をもって終了となる。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	幼児教育・保育の無償化の実施により、国補助金が終了することに伴い、本事業は終了する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	横山 尚子												
	事業名	子ども・子育て新制度施設型給付費事業												
	会計情報	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	会計	一般会計	事業コード	620624	決算付属資料	234	頁
	施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	子ども子育て支援法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するため、子ども・子育て支援法に基づき、子どもを養育している者が就学前教育施設(認定子ども園教育部)にその子を就園させる場合に負担しなければならない公定価格について、支援給付を行うことで、保護者の財政負担を軽減する。									
	対象者	市外の認定子ども園等へ就園している園児の保護者	対象者数	20	単位あたりコスト	1,956.6					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	平成27年度より開始している「子ども・子育て新制度」において、新制度に移行した幼稚園及び認定子ども園に通う園児のいる世帯に対して給付費を支出する。(実態は施設が代理受領する) 新制度においては、国が定める基準により算定した費用の額(公定価格)により施設型給付が算定され、その金額を「子どもの教育・保育に要する費用への財政支援」として給付を行っている。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	負担金補助及び交付金	教育・保育給付費[1号認定]						31,690			
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	10,585	28,801	38,651	36,787	0			
	②補正予算								
	③流充用額	2,859	835						
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越									
予算と執行の状況	一般財源	6,123	9,388	12,507	11,932	0			
	国支出金	3,752	9,963	13,639	12,927				
	府支出金	3,569	10,285	12,505	11,928				
	地方債	0	0						
	その他特財	0	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	施設型給付費交付金	種類	国支出金	実績金額	11,030	決算付属資料	16	頁
	特財名称	施設型給付費交付金	種類	府支出金	実績金額	10,193	決算付属資料	22	頁
人件費	0.13/0	0.06 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0					
⑤概算人件費	1,040	480	480	480					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	14,484	30,116	39,131	37,267					
⑦執行額	13,414	29,636	31,690						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.8%	100.0%	82.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助対象者数(5/1現在)	人	9/9	20/19	20/26	/ 21	/20
		単位あたりコスト		1490.4	1481.8	1584.0		
	単位あたりコスト					/		



項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	就学前教育は、生涯に渡る人格形成の基礎を培う重要なものであることから、その機会を充実させていくことは必要なことである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市が規定している市外園へ通園する際の保育料は、近隣市よりも高いとのこと意見もあり、保護者負担については、国の無償化の動きも見据えつつ検討していく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	就園先の園へ支援給付することで、園環境の充実に努めることができています。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市内の幼稚園は数も限られており、市内では入園できない幼児にも、近隣市にて教育を受ける機会を作ることに繋がった。(定性評価)	
今後の課題及び方向性		近隣市で認定子ども園が増加し、1号認定として通園する幼児も増加している。市内における保育のニーズを捉えつつ、就学前教育環境の充実に努める。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所 見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度より、民生費・保育所委託事業と統合し、保育所・認定こども園への給付費として一体化する中で効率的な執行に努める。
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	横山 尚子												
	事業名	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業												
	会計情報	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	会計	一般会計	事業コード	620689	決算付属資料	234	頁
	施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	令和1年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため多子世帯の第3子以降の保育料を無償とし、安心して子育てのできる環境づくりを促進する。									
	対象者	私立幼稚園及び認定子ども園(幼稚園部)の在園児	対象者数	209	単位あたりコスト	6.3					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	私立幼稚園利用者に制度を周知し、申告書の提出を受け審査する。該当する場合は同年度の利用当初まで遡及して適用する。園が対象者の保育料を減免することを受けて園へ補助金を支出する。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減補助							336		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,080	1,157	1,157	819	0					
		②補正予算	0	0								
		③流充用額										
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	540	579	579	241	0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	540	578	578	578						
		地方債	0	0								
	その他特財	0	0									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園分)			種類	府支出金	実績金額	553	決算付属資料	28	頁
		特財名称				種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.12/0	0.06 / 0	0.02 / 0	0.02 / 0							
⑤概算人件費	960	480	160	160								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,040	1,637	1,317	979								
⑦執行額	782	930	336									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	72.4%	80.4%	29.0%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	199/245	194/245	189/245	/	245/245
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助対象園児数	人	13/10	12/10	12/10	/	1/1
	単位あたりコスト		60.2	77.5	28.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行う
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	府補助金対象事業のため、適切な事務処理に努めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行った。 国が減免対象としていない一部の保護者(市町村民税77,100円以上211,200円以下の世帯)への補助制度である本事業は、国の制度である就園奨励費補助制度(私立幼稚園対象)や子ども・子育て支援新制度(公立幼稚園及び全ての認定こども園)において、多子世帯への保育料減免(保育料補助も含む)が年々拡大していくため、対象者と支出額は減少傾向にある。		
今後の課題及び方向性	平成31年10月より、国の就学前教育無償化により、幼稚園に通園することの保育料は国制度として全て無償となるため、本事業は9月で終了する予定である。			

	所見
庁内及び外部による評価 (二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】)	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】)	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	幼児教育・保育の無償化により、本事業は終了する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充